

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 ヴィレッジ興産

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	自主生産作業	委託作業
収益	就労支援事業収益	24,033,147 0	18,909,270	5,123,877
	就労支援事業活動収益 計	24,033,147	18,909,270	5,123,877
費用	就労支援事業販売原価	16,280,835	15,789,313	491,522
	期首製品(商品)棚卸高	120,910	120,910	
	当期就労支援事業製造原価	15,508,299	15,457,690	50,609
	当期就労支援事業仕入高	725,149 0	284,236	440,913
	合 計	16,354,358	15,862,836	491,522
	期末製品(商品)棚卸高	73,523	73,523	
	差 引	16,280,835	15,789,313	491,522
	就労支援事業販管費	9,433,142	2,800,789	6,632,353
	就労支援事業活動費用 計	25,713,977	18,590,102	7,123,875
就労支援事業活動増減差額		▲ 1,680,830	319,168	▲ 1,999,998

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

ヴィレッジ興産

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(金額単位:円)			
勘定科目	合計	自主生産作業	委託作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	320,311	320,311	
2. 当期材料仕入高	7,749,381	7,749,381	
計	8,069,692	8,069,692	0
3. 期末材料棚卸高	416,887	416,887	
当期材料費	7,652,805	7,652,805	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	4,017,761	4,017,761	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	393,270	393,270	
当期労務費	4,411,031	4,411,031	0
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	45,100	45,100	
2. 旅費交通費	207	207	
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	1,088,339	1,088,339	
5. 印刷製本費	157,294	157,294	
6. 水道光熱費	1,029,897	1,029,897	
7. 燃料費	50,609		50,609
8. 修繕費	329,010	329,010	
9. 通信運搬費	27,720	27,720	
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	127,710	127,710	
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	565,147	565,147	
16. 雑費	23,430	23,430	
当期経費	3,444,463	3,393,854	50,609
当期就労支援事業製造総費用	15,508,299	15,457,690	50,609
期首仕掛品棚卸高	0		
合 計	15,508,299	15,457,690	50,609
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	15,508,299	15,457,690	50,609

- ※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載
- ※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。
- ※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

ヴィレッジ興産

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	自主生産作業	委託作業
1. 利用者賃金	6,026,643		6,026,643
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	491,064		491,064
7. 福利厚生費	0		
8・旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	19,856	19,856	
11. 印刷製本費	97,904	97,904	
12・水道光熱費	120,096	120,096	
13. 燃料費	50,609	50,609	
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	1,769,459	1,769,459	
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	580,049	465,403	114,646
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	277,462	277,462	
就労支援事業販管費	9,433,142	2,800,789	6,632,353

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと